

平成 23 年度 秋期
IT ストラテジスト試験
午前Ⅱ 問題

試験時間

10:50 ~ 11:30 (40 分)

注意事項

1. 試験開始及び終了は、監督員の時計が基準です。監督員の指示に従ってください。
試験時間中は、退室できません。
2. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開いて中を見てはいけません。
3. この注意事項は、問題冊子の裏表紙に続きます。必ず読んでください。
4. 答案用紙への受験番号などの記入は、試験開始の合図があってから始めてください。
5. 問題は、次の表に従って解答してください。

問題番号	問 1 ~ 問25
選択方法	全問必須

6. 答案用紙の記入に当たっては、次の指示に従ってください。
 - (1) 答案用紙は光学式読取り装置で読み取った上で採点しますので、B 又は HB の黒鉛筆で答案用紙のマークの記入方法のとおりマークしてください。マークの濃度がうすいなど、マークの記入方法のとおりマークされていない場合は、読み取れず、採点されないことがありますので、特にシャープペンシルを使用する際には、マークの濃度に十分ご注意ください。
 - (2) 訂正の場合は、あとが残らないように消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないでください。
 - (3) 受験番号欄に、受験番号を記入及びマークしてください。正しくマークされていない場合は、採点されません。
 - (4) 生年月日欄に、受験票に印字されているとおりの生年月日を記入及びマークしてください。正しくマークされていない場合は、採点されないことがあります。
 - (5) 解答は、次の例題にならって、解答欄に一つだけマークしてください。

〔例題〕 秋の情報処理技術者試験が実施される月はどれか。

ア 8 イ 9 ウ 10 エ 11

正しい答えは“ウ 10”ですから、次のようにマークしてください。

例題	ア	イ	ウ	エ
----	---	---	---	---

注意事項は問題冊子の裏表紙に続きます。
こちら側から裏返して、必ず読んでください。

問1 経済産業省が策定した“IT 経営力指標”の説明はどれか。

- ア IT 化を推進するための原理原則を、システム開発の発注者と受注者の行動規範として17か条にまとめたもの
- イ IT の活用度合いを測る上で、IT 活用による新ビジネスモデル創出力や IT 基盤の構築度合いなどの七つの機能を評価軸とし四つのステージで評価するもの
- ウ ソフトウェア開発を実践する組織に対し、開発プロセスの改善における進化を5段階の成熟度レベルで評価するもの
- エ ソフトウェア業界における開発業務、取引、組織のプロセスなどを、システムのライフサイクル全般にわたり標準的ガイドラインとしてまとめたもの

問2 エンタープライズアーキテクチャを説明したものはどれか。

- ア 今まで開発してきた業務システムをビジネス価値とソリューション品質の2軸で分析し、業務システムごとの改善の方向を決定する。
- イ 既存の業務と情報システムの全体像及び将来の目標を明示することによって、IT ガバナンスを強化し、経営の視点から IT 投資効果を高める。
- ウ 財務、顧客、内部ビジネスプロセス、学習と成長の四つの視点から評価指標を設定し、IT 投資による組織全体への効果を的確に管理する。
- エ 情報システムの開発・保守とその組織運営の現状を調査し、ソフトウェアプロセスの成熟度を評価して、プロセス改善の方向を決定する。

問3 BI (Business Intelligence) を説明したものはどれか。

- ア 企業内の業務の流れを可視化し、業務改善サイクルを適用することで、継続的な業務改善に活用しようとする手法
- イ 企業内の異なるシステムを互いに連結し、データやプロセスの効率的な統合を図ることで、企業経営に活用しようとする手法
- ウ 企業内の重要な戦略目標の達成度を測定するための指標の値を把握し、分析することで、業務の進捗管理に活用しようとする手法
- エ 企業内の膨大なデータを蓄積し、分類・加工・分析をすることで、企業の迅速な意思決定に活用しようとする手法

問4 投資効果を現在価値法で評価するとき、最も投資効果の大きい（又は損失の小さい）シナリオはどれか。ここで、期間は3年間、割引率は5%とし、各シナリオのキャッシュフローは表のとおりとする。

シナリオ	投資額	回収額		
		1年目	2年目	3年目
A	220	40	80	120
B	220	120	80	40
C	220	80	80	80
投資をしない	0	0	0	0

- ア A イ B ウ C エ 投資をしない

問5 BABOKの説明はどれか。

- ア ソフトウェア品質の基本概念，ソフトウェア品質マネジメント，ソフトウェア品質技術の三つのカテゴリからなる知識体系
- イ ソフトウェア要求，ソフトウェア設計，ソフトウェア構築，ソフトウェアテスト，ソフトウェア保守など10の知識エリアからなる知識体系
- ウ ビジネスアナリシスの計画とモニタリング，引き出し，要求アナリシス，基礎コンピテンシなど七つの知識エリアからなる知識体系
- エ プロジェクトマネジメントに関して，スコープ，時間，コスト，品質，人的資源，コミュニケーション，リスク管理など九つの知識エリアからなる知識体系

問6 システムの機能要件を定義する上で，前提となる要件定義作業はどれか。

- ア 対象業務の業務モデルから業務機能を支援するシステム化機能を整理し，その実現のために必要なシステム方式を策定する。
- イ 対象業務の具体的な業務上の問題点を分析し，解決方向を明確化するとともに，システムを用いて実現すべき課題を定義する。
- ウ 利害関係者からのニーズを整理し，新しい業務の在り方や運用をまとめた上で，業務上実現すべき要件を明らかにする。
- エ 利害関係者要件のシステム要求が技術的に実現可能であることを検証し，システム設計が可能な技術要件に変換する。

問7 プロダクトポートフォリオマネジメント（PPM）において、投資用の資金源と位置付けられる事業はどれか。

- ア 市場成長率が高く、相対的市場占有率が高い事業
- イ 市場成長率が高く、相対的市場占有率が低い事業
- ウ 市場成長率が低く、相対的市場占有率が高い事業
- エ 市場成長率が低く、相対的市場占有率が低い事業

問8 企業戦略における TOB を説明したものはどれか。

- ア 価格と期間を公告し、不特定かつ多数の株主から株式を買い付けて、経営支配権を獲得する。
- イ 経営陣に属さない一般従業員が、自社の株式を買い取り、経営を引き継ぐ。
- ウ 子会社や事業部門の経営陣が、自社の株式を買い取り、独立する。
- エ ベンチャーキャピタルが、対象会社に投資するだけでなく、役員を送り込んで経営に関与する。

問9 コアコンピタンスに該当するものはどれか。

- ア 主な事業ドメインの高い成長率
- イ 競合他社よりも効率性の高い生産システム
- ウ 参入を予定している事業分野の競合状況
- エ 収益性の高い事業分野での市場シェア

問10 ブルーオーシャン戦略を説明したものはどれか。

- ア いまだかつてない価値を提供することで競争のない市場領域を切り開く。
- イ 競争優位を確立するために他社のどこよりも低いコストを実現する。
- ウ ベストプラクティスを取り入れることで品質向上やプロセス改善に結び付ける。
- エ リーダ企業を模倣することで開発コストを削減し利潤の最大化を目指す。

問11 アンゾフの成長ベクトルにおいて、Bの戦略を表すものはどれか。

		製品	
		既存	新規
市場	既存	A	B
	新規	C	D

- ア 市場開発戦略 イ 市場浸透戦略 ウ 製品開発戦略 エ 多角化戦略

問12 商品のブランド戦略の一つであるラインエクステンションを説明したものはどれか。

- ア 売上の伸びが鈍くなってきたときなどに、デザインや容量を変更した商品を導入し、ブランド力を高める戦略
- イ 関連分野において知名度の高い他社ブランドと提携し、自社商品のブランド力を高める戦略
- ウ 実績のある商品と同じカテゴリにシリーズ商品を導入し、同一ブランド名での品ぞろえを豊富にする戦略
- エ 消費者の間に浸透し、市場での地位を確立しているブランド名で、現行商品とは異なるカテゴリに参入する戦略

問13 売り手側でのマーケティング要素 4P は、買い手側での要素 4C に対応するという考え方がある。4P の一つであるプロモーションに対応する 4C の構成要素はどれか。

- ア 顧客価値 (Customer Value)
- イ 顧客コスト (Customer Cost)
- ウ コミュニケーション (Communication)
- エ 利便性 (Convenience)

問14 ある顧客層の今後 3 年間を通しての、年間顧客維持率が 40%、1 人当たり年平均売上高が 200 万円、売上高コスト比率が 50%と想定される場合、今後 3 年間の LTV (顧客 1 人当たりの生涯価値) は何万円か。ここで、割引率は考慮しないものとする。

- ア 62.4 イ 156 ウ 210 エ 312

問15 ファイブフォース分析において、企業の競争力に影響を与える五つの要因として、新規参入者の脅威、バイヤの交渉力、競争業者間の敵対関係、代替製品の脅威と、もう一つはどれか。

- ア サプライヤの交渉力 イ 自社製品の品質
- ウ 消費者の購買力 エ 政府の規制

問16 SECI モデルにおける、内面化の説明はどれか。

- ア 新たに創造された知識を組織に広め、新たな暗黙知として習得すること
- イ 組織内の個人、小グループが有する暗黙知を形式知として明示化すること
- ウ 組織内の個人、小グループで暗黙知の共有化や、新たな暗黙知を創造すること
- エ 明示化した形式知を組み合わせ、それを基に新たな知識を創造すること

問17 特許を分析して生まれた問題解決技法であり，問題（矛盾）を創造的・発明的に解決するための弁証法的な思考法を具体的な方法論にまとめたものはどれか。

ア QFD

イ TRIZ

ウ シックスシグマ

エ 親和図法

問18 ある会社の生産計画部では，毎月 25 日に次の手続で翌月の計画生産量を決定している。8 月分の計画生産量を求める式はどれか。

〔手続〕

- (1) 当月末の予想在庫量を，前月末の実在庫量と当月の計画生産量と予想販売量から求める。
- (2) 当月末の予想在庫量と，翌月分の予想販売量から，翌月末の予想在庫量が翌々月から 3 か月間の予想販売量と等しくなるように翌月の計画生産量を決定する。

I6	6 月末実在庫量		
I7	7 月末予想在庫量	P7	7 月分計画生産量
I8	8 月末予想在庫量	P8	8 月分計画生産量
		S7	7 月分予想販売量
		S8	8 月分予想販売量
		S9	9 月分予想販売量
		S10	10 月分予想販売量
		S11	11 月分予想販売量

I_n : n 月の月末在庫量

P_n : n 月の生産量

S_n : n 月の販売量

ア $I_6 + P_7 - S_7 + S_8$

イ $S_8 + S_9 + S_{10} + S_{11} - I_7$

ウ $S_8 + S_9 + S_{10} + S_{11} - I_8$

エ $S_9 + S_{10} + S_{11} - I_7$

問19 インターネットオークションにおいて、出品者と落札者の間の決済で使用するエスクローサービスはどれか。

- ア 決済に関する情報の利用に関して、第三者機関によって情報の保護基準が守られているかを監視する仕組みのこと
- イ 決済に関する電子メールなどの情報交換において、送信元とメールアドレスが正常であることを認証する仕組みのこと
- ウ 決済に使用されるクレジットカード情報の暗号化や、認証局によって正規のショップであることを確認し取引の安全を確保する仕組みのこと
- エ 決済を仲介し、落札者から送金を受け、商品の受渡し完了後に出品者へ送金を行う仕組みのこと

問20 e-ビジネス分野で提唱されているロングテールの考え方を説明したものはどれか。

- ア 売れ筋商品に絞り込んで販売するのではなく、多品種少量販売によって大きな売上や利益を得ることができる。
- イ 業界標準を確立した製品・サービスは生産規模が2倍になると生産性が更に向上し、収益が2倍以上になる。
- ウ 全体の2割の優良顧客が全体の売上の8割を占め、全商品の上位2割が8割の売上を占める。
- エ 利用者が増えるほど、個々の利用者の便益が増加し、その結果、ますます利用者が増えることで寡占化が進む。

問21 c管理図で管理する対象はどれか。

- ア サンプル数が一定のロットにおける不適合品数
- イ サンプル数が異なるロットにおける不適合品率
- ウ 製品の単位当たりの不適合数
- エ 面積や長さなど、大きさが一定の製品に検出される不適合数

問22 製品 X 及び Y を生産するために 2 種類の原料 A, B が必要である。製品 1 個の生産に必要な原料の量と調達可能量は表に示すとおりである。製品 X と Y の販売 1 個当たりの利益が、それぞれ 100 円, 150 円であるとき、最大利益は何円か。

原料	製品 X の生産 1 個 当たりの必要量	製品 Y の生産 1 個 当たりの必要量	調達可能量
A	2	1	100
B	1	2	80

- ア 5,000 イ 6,000 ウ 7,000 エ 8,000

問23 ABC（活動基準原価計算）の考え方を説明したものはどれか。

- ア ABM（活動基準管理）を行って正確な原価を把握した上で、その原価を原価計算対象に割り当てることをいう。
- イ 活動分析によってプロセスの無駄（非付加価値活動）を明らかにした上で、一定の基準で原価計算対象に配賦することをいう。
- ウ 間接費を活動別に捉え、その費用を、活動から生み出された原価計算対象に割り当てることをいう。
- エ 品質管理活動や部品管理活動の製造間接費、資材や経理部門などの補助部門費を、配賦基準に基づいて原価計算対象に配賦することをいう。

問24 キャッシュフロー計算書における，営業活動によるキャッシュフローは何万円か。

単位 万円

税金等調整前当期純利益	108
減価償却費	42
売上債権の増加額	60
棚卸資産の減少額	30
仕入債務の増加額	40
法人税等の支払額	62

ア 14

イ 74

ウ 98

エ 158

問25 国税関係帳簿を磁気媒体で保存する場合，法律で規定されているものはどれか。

ア あらかじめ所轄の税務署長の承認が必要となる。

イ 定められた性能の媒体を用いなければならない。

ウ 電子取引に関する記録に限って許可されている。

エ バックアップとして紙又はマイクロフィルムでの保存が義務付けられている。